

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 1日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.denka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 晝間 敏男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 1日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	161,659	3.7	11,917	6.7	8,904	44.3
14年 3月期	155,929	16.0	11,165	39.9	6,169	56.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,570	-	7.47	-	4.1	3.4	5.5
14年 3月期	949	-	2.07	-	1.2	2.3	4.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 470,958,927株 14年 3月期 459,394,750株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,825	79.1	3.1
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,296	-	2.8

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	270,807	91,331	33.7	189.17
14年 3月期	259,242	83,193	32.1	181.10

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 482,545,104株 14年 3月期 459,372,750株

期末自己株式数 15年 3月期 521,795株 14年 3月期 46,640株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	93,000	5,500	3,300	3.00	-	-
通期	188,000	12,000	7,000	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月末)		前 期 (平成14年3月末)		増 減
		%		%	
【資産の部】					
流 動 資 産					
現金及び預金	473		1,898		1,424
受取手形	191		799		608
売掛金	34,242		35,769		1,527
有価証券	371		371		0
短期貸付金	760		861		100
棚卸資産	19,651		18,687		964
繰延税金資産	2,951		783		2,168
その他	7,881		5,777		2,104
貸倒引当金	(-) 210		(-) 456		246
流動資産計	66,314	24.5	64,492	24.9	1,822
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	22,276		20,653		1,622
構築物	16,397		16,752		355
機械及び装置	45,296		44,989		307
その他	63,493		56,319		7,174
有形固定資産計	147,463	54.5	138,714	53.5	8,749
無形固定資産	118	0.0	129	0.1	10
投資その他の資産					
投資有価証券	18,414		22,749		4,335
関係会社株式等	32,093		21,292		10,800
繰延税金資産	216		3,690		3,474
その他の投資等	6,675		8,195		1,519
貸倒引当金	(-) 568		(-) 421		146
投資その他の資産計	56,831	21.0	55,505	21.4	1,326
固定資産計	204,414	75.5	194,349	75.0	10,064
繰延資産	78	0.0	400	0.1	321
資産合計	270,807	100.0	259,242	100.0	11,565

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月末)		(平成14年3月末)		
<b>【負債の部】</b>		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	187		271		83
買 掛 金	23,769		20,676		3,093
短 期 借 入 金	54,245		53,361		884
コマーシャルペーパー	6,000		8,000		2,000
一年以内償還予定の社債	5,000		10,000		5,000
未 払 金	4,525		4,928		403
未 払 法 人 税 等	25		2,611		2,586
未 払 費 用	7,478		7,716		238
新 株 予 約 権	395		-		395
そ の 他 の 流 動 負 債	8,058		5,128		2,930
流 動 負 債 計	109,684	40.5	112,693	43.5	3,008
固 定 負 債					
社 債	37,990		40,000		2,010
長 期 借 入 金	25,886		18,441		7,445
土地再評価に係る繰延税金負債	2,925		2,070		855
退 職 給 付 引 当 金	2,623		2,356		267
役員退職慰労金引当金	367		487		120
固 定 負 債 計	69,792	25.8	63,355	24.4	6,436
負 債 合 計	179,476	66.3	176,048	67.9	3,428
<b>【資本の部】</b>					
資 本 金	35,302		35,302		-
資 本 剰 余 金	39,856		32,069		7,786
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	5,595		5,595		-
任 意 積 立 金	1,918		1,918		-
当 期 未 処 分 利 益	3,315		3,623		308
利 益 剰 余 金 計	10,829		11,137		308
土 地 再 評 価 差 額 金	4,417		2,979		1,437
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,065		1,717		651
自 己 株 式	140		13		127
資 本 合 計	91,331	33.7	83,193	32.1	8,137
負 債 ・ 資 本 合 計	270,807	100.0	259,242	100.0	11,565

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
		%		%	
売 上 高	161,659	100.0	155,929	100.0	5,729
売 上 原 価	117,214	72.5	112,537	72.2	4,676
売 上 総 利 益	44,445	27.5	43,391	27.8	1,053
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,527	20.1	32,226	20.7	300
営 業 利 益	11,917	7.4	11,165	7.2	752
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	752		747		5
そ の 他	1,280		5,480		4,199
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,483		2,234		750
そ の 他	3,563		8,989		5,426
経 常 利 益	8,904	5.5	6,169	4.0	2,735
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	803		3,967		3,164
関 係 会 社 株 式 売 却 益	125		589		464
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,315		11,725		8,410
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	160		-		160
事 業 整 理 損 失	-		487		487
税 引 前 当 期 純 利 益	6,357	3.9	1,486	-1.0	7,844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57		4,346		4,288
法 人 税 等 調 整 額	2,730		4,883		7,613
当 期 純 利 益	3,570	2.2	949	-0.6	4,519
前 期 繰 越 利 益	2,474		5,721		3,246
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,351		-		1,351
中 間 配 当 額	1,377		1,148		229
当 期 未 処 分 利 益	3,315		3,623		308

## 利益処分(案)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	比較増減
当期末処分利益	3,315	3,623	308
計	3,315	3,623	308
これを次のとおり処分します			
配 当 金	1,447 (一株につき3円00銭)	1,148 (一株につき2円50銭)	299
役員賞与金 (内、監査役賞与金)	50 (7)	- (-)	50
固定資産減価積立金積立	32	-	32
次期繰越利益	1,785	2,474	689

- (注) ・当期は平成14年12月6日に1,377百万円(一株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。  
 ・固定資産減価積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額であります。

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

有価証券（満期保有目的債券）.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準.....総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法.....定額法

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却

試験研究費.....商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却（第140期以前の発生分のみ）

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,633百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6) リース取引の会計処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式

#### (8) 会計処理方法の変更

##### 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

##### 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

#### (9) 表示方法の変更

当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティーの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の用役収入及び賃貸資産貸与料として表示し、原価経費を営業外費用の用役費用及び賃貸資産諸経費として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに、個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を除くために、当会計期間より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を営業外収益に含めて表示することに变更いたしました。

当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ4,108百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)
減価償却累計額	214,853	211,598
偶発債務 保証債務	5,759	6,774

4. 損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	9,263	9,295
無形固定資産	10	19

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)
リース物件の取得価額	5,208	3,767
〃 減価償却累計額相当額	2,076	2,081
〃 期末残高相当額	3,132	1,685
未経過リース料残高相当額(1年内)	919	562
〃 (1年超)	2,213	1,122
合 計	3,132	1,685
支払リース料	704	664
減価償却費相当額	704	664

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ-ティング・リ-ス取引

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)
未経過リース料(1年内)	565	617
〃 (1年超)	-	565
合 計	565	1,183

6. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位：百万円)

項 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)
貸借対照表計上額	2,277	5,277
時 価	11,995	13,360
差 額	9,718	8,083

< 関連会社株式 >

関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)

	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,663	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	255	264
未払事業税	-	233
役員退職慰労金引当金	147	200
退職給付引当金超過額	712	266
賞与引当金損金算入限度超過額	328	278
ゴルフ会員権評価損	542	594
その他有価証券評価損	518	5,013
その他	183	153
繰延税金資産計	5,348	7,001
繰延税金負債		
固定資産減価積立金	1,301	1,333
その他有価証券評価差額金	711	1,194
その他	169	1
繰延税金負債計	2,181	2,528
繰延税金資産の純額	3,167	4,473

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.0%、当期の流動区分 41.0%、当期の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い 40.0%であります。この税率変更により、繰延税金資産は 8 百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は 86 百万円、当期純利益は 25 百万円、それぞれ減少しております。

8. 重要な後発事象

当社は、グループの最重要事業の一つである樹脂加工事業の強化再編のため、平成 14 年 10 月 1 日付にて、東洋化学株式会社を株式交換の方法により完全子会社化いたしました。経営一元化をさらに進め、資源を結集して効率的な事業運営を実現するため、平成 15 年 4 月 1 日付をもって、同社を商法第 413 条ノ 3 第 1 項に定める簡易合併の方法により吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。
- (2) 当社は、合併により、利益準備金を 359 百万円、固定資産減価積立金を 1,611 百万円、未処分利益を 707 百万円増加させました。
- (3) 当社が、引き継いだ資産及び負債の状況を要約いたしますと、次のとおりです。(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,114	流動負債	5,602
固定資産	13,593	固定負債	1,255
(有形固定資産)	(12,276)	負債合計	6,858
(無形固定資産)	(19)		
(投資等)	(1,296)		
資産合計	23,708	差引正味財産	16,849

役員の異動

別紙



製品別売上高比較

(単位：百万円)

製品名		当 期 (平成14.4.1～15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～14.3.31)		増 減	
		金 額	売上金額 比 率	金 額	売上金額 比 率	金 額	増収率
石油 化学 部門	S M ・ A B S 他	35,279	% 21.8	32,182	% 20.6	3,096	% 9.6
	機 能 性 樹 脂	15,385	9.5	12,854	8.2	2,531	19.7
	樹 脂 ・ 化 成 品	12,045	7.5	15,057	9.7	3,012	20.0
	計	62,710	38.8	60,094	38.5	2,615	4.4
機 能 製 品 部 門	樹脂加工製品他	21,535	13.3	18,238	11.7	3,297	18.1
	肥料・無機化学品	12,748	7.9	13,107	8.4	358	2.7
	有 機 化 学 品	20,711	12.8	19,572	12.6	1,139	5.8
	電子機能材料	11,723	7.3	9,708	6.2	2,015	20.8
計	66,720	41.3	60,626	38.9	6,093	10.1	
セ メ ン ト 建 材 部 門	セ メ ン ト 他	17,191	10.6	19,334	12.4	2,143	11.1
	特 殊 混 和 材	15,037	9.3	15,873	10.2	836	5.3
		32,229	19.9	35,208	22.6	2,979	8.5
合 計	161,659 (27,543)	100.0 (17.0)	155,929 (23,731)	100.0 (15.2)	5,729 (3,812)	3.7 (16.1)	

(注1) 売上高の( )内は、輸出高を内書したものです。

(参考)

## 平成15年3月期決算概要(連結 / 個別)

(注) 億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成15年 5月 1日  
電気化学工業株式会社

## 1.業績

(単位:億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減	平成16年 中間期予想	平成16年 3月期予想	増減 (対前年度)
売上高 (単独)	2,438 (1,617)	2,407 (1,559)	31 (58)	1,230 (930)	2,500 (1,880)	62 (263)
営業利益 (単独)	180 (119)	167 (112)	13 (7)	85 (70)	200 (150)	20 (31)
経常利益 (単独)	126 (89)	84 (62)	42 (27)	65 (55)	155 (120)	29 (31)
当期純利益 (単独)	48 (36)	20 (9)	68 (45)	40 (33)	85 (70)	37 (34)

## 2.セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減	平成16年 中間期予想	平成16年 3月期予想	増減 (対前年度)
石油化学	売上高	723	700	23	400	811	88
	営業利益	19	3	16	13	30	11
機能製品	売上高	977	931	46	506	990	13
	営業利益	110	102	8	55	113	3
セメント・建材	売上高	316	349	33	147	300	16
	営業利益	16	32	16	10	22	6
医薬	売上高	150	128	22	54	147	3
	営業利益	31	26	5	7	31	0
その他	売上高	272	299	27	123	252	20
	営業利益	3	3	0	0	3	0
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	1	1	0	-	1	0
合計	売上高	2,438	2,407	31	1,230	2,500	62
	営業利益	180	167	13	85	200	20

## 3.主要指標

(単位:億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減	平成16年 3月期予想	増減 (対前年度)
為替レート[円/\$]	122.0	125.2	3.2	120.0	2.0
国産ナフサ [円/kl]	24,025	22,075	1,950	25,000	975
設備投資額 (単独)	150 (104)	119 (81)	31 (23)	140 (100)	10 (4)
減価償却費 (単独)	147 (93)	150 (93)	3 (0)	150 (100)	3 (7)
研究開発費 (単独)	87 (69)	81 (65)	6 (4)	86 (74)	1 (5)
有利子負債残高 (単独)	1,400 (1,291)	1,497 (1,298)	97 (7)	1,200 (1,000)	200 (291)

平成15年5月1日

## 役員の異動（平成15年6月27日付）

## 1. 昇任

		括弧内は現職	
常務取締役 資材部 電子・機能材料事業部 無機化学品事業部 医薬事業部	担当	和久利 壽男	取締役 資材部 電子・機能材料事業部 無機化学品事業部 医薬事業部
			担当
常務取締役 東洋スチレン(株)代表取締役社長		高城 圭介	取締役 東洋スチレン(株)代表取締役社長
常務取締役 中央研究所長	委嘱	浅井 新一郎	取締役 中央研究所長
			委嘱
常務取締役 樹脂加工事業部 樹脂加工事業部長	担当 委嘱	林 敬	取締役 樹脂加工事業部 樹脂加工事業部長
			担当 委嘱

## 2. 監査役改選

常勤監査役 小山 孝和（重任）

常勤監査役 遠竹 行紀（重任）

常勤監査役 北原 秀夫（重任）

監査役 藤沼 賢次（重任）

以上